

# 貸借対照表

2021年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<u>21,091,930</u>	<b>流動負債</b>	<u>9,159,265</u>
現金預金	48,944	工事未払金	4,176,783
受取手形	459,324	買掛金	1,193,611
電子記録債権	799,219	設備未払金	20,133
完成工事未収入金	9,014,974	未払金	1,106,270
売掛金	3,227,636	未払法人税等	169,466
未成工事支出金	1,452,916	未払費用	699,926
仕掛品	248,606	未成工事受入金	811,412
材料貯蔵品	131,928	前受金	321,509
前払費用	69,731	預り金	2,299
預け金	5,645,528	預り保証金	35,980
未収入金	8,241	賞与引当金	567,409
貸倒引当金	△ 15,121	役員賞与引当金	7,190
		完成工事補償引当金	47,272
<b>固定資産</b>	<u>1,657,904</u>	<b>固定負債</b>	<u>860,083</u>
<b>有形固定資産</b>	<u>249,975</u>	資産除去債務	208,800
建物	118,885	退職給付引当金	641,814
機械装置	19,487	役員退職慰労引当金	8,700
工具器具備品	111,602	長期預り金	768
<b>無形固定資産</b>	<u>60,610</u>		
電話加入権	2,556	<b>負債合計</b>	<b>10,019,348</b>
ソフトウェア	40,805	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	17,249	<b>株主資本</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<u>1,347,318</u>	<b>資本金</b>	<u>1,115,580</u>
投資有価証券	9,750	<b>資本剰余金</b>	<u>45,000</u>
関係会社株式	519,943	その他資本剰余金	45,000
出資金	20	<b>利益剰余金</b>	<u>11,569,905</u>
破産債権、更生債権等	175	利益準備金	278,895
長期預け金	264,622	その他利益剰余金	11,291,010
繰延税金資産	552,982	別途積立金	690,000
貸倒引当金	△ 175	繰越利益剰余金	10,601,010
		<b>純資産合計</b>	<b>12,730,485</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,749,834</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,749,834</b>

# 損益計算書

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

(単位：千円)

売 上 高	31,723,983	
兼 業 事 業 売 上 高	14,847,502	46,571,485
売 上 原 価	27,290,563	
兼 業 事 業 売 上 原 価	10,430,041	37,720,605
売 上 総 利 益	4,433,419	
兼 業 事 業 総 利 益	4,417,460	8,850,879
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,963,861
営 業 利 益		2,887,018
営 業 外 利 益		
受 取 利 息 配 当 金	18,057	
助 成 金 収 入	659	
為 替 差 益	2,279	
そ の 他	2,189	23,185
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	13,935	
固 定 資 産 廃 却 損	2,780	
そ の 他	5,627	22,343
経 常 利 益		2,887,860
税 引 前 当 期 純 利 益		2,887,860
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		940,575
法 人 税 等 調 整 額		△ 36,885
当 期 純 利 益		1,984,170

# 個別注記表

2020年 4月 1日から

2021年 3月31日まで

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式 ————— 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

#### 棚卸資産

未成工事支出金 ——— 個別原価法

仕掛品 ————— 個別原価法

その他の棚卸資産 ——— 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ————— 定額法

無形固定資産 ————— 定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 ——— 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 ——— 完成工事引渡物件に対する翌事業年度以降の工事補償の支出に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

退職給付引当金 ——— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ——— 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく必要額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (6) 連結納税制度の適用

パナソニック株式会社を連結納税親法人とする連結子法人として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

454,713 千円

(2) 偶発債務

売掛債権流動化に伴う遡求義務額 1,611,592 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,428,801 千円

短期金銭債務 2,928,764 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,340,752 千円

仕入高 13,877,014 千円

その他の営業取引高 787,181 千円

営業取引以外の取引による取引高 19,538 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金ならびに賞与引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所 有 (被所有者) 割 合	関連当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニック株式会社	被所有 間接 100.0%	材料の仕入 及び工事請 負 資金の調達 余剰資金の 預入	売 上 高	1,337,879	完成工事 未収入金	651,223
						売 掛 金	128,247
						前 受 金	55
				仕 入 高	13,529,570	工事未払金	1,438,756
						買 掛 金	579,074
				余剰資金の 預 入	5,961,547	預 け 金	5,644,218
				受 取 利 息	3,818		
連結納税 個別帰属額	737,553	未 払 金	737,553				

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高（預け金を除く）には消費税等を含めております。  
 3. 余剰資金の預入の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

6,422円29銭

(2) 1株当たりの当期純利益

1,000円97銭